

稲平健比 成 全 率 の 状 況		比 率 の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	- (13.00)	実質公債費比率							
					区 分	決算額(単位:千円、%)			平成20年度の内訳			
						平成18年度	平成19年度	平成20年度				
			連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	- (18.00)				(3)の内訳		決算額(単位:千円)		
			実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	11.6 (25.0)	公債費充当一般財源等額 (繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,225,075	1,329,407	1,356,428	水道事業会計	61,356	
			将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	55.2 (350.0)	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	0	0	公共下水道事業特別会計	511,070	
					公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	688,532	895,544	768,631			
					一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	350,734	336,301	322,316			
					債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	145,544	127,405	123,532			
					一時借入金の利子	(6)	0	0	0	農業集落排水整備事業特別会計	196,205	
					災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	339,975	470,042	575,543			
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(8)	32,807	33,195	34,224			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	253,446	199,335	194,218			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(10)	510,231	545,612	547,480	(5)の内訳	決算額(単位:千円)	
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	10,518	10,491	10,494	国営土地改良事業並びに旧独立行政法人緑資源機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金	71,861	
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り)	(12)	9,245	9,220	9,223			
					小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	1,253,663	1,420,762	1,199,725	地方公務員共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料	17,501	
					標準財政規模	(13)	12,347,327	12,304,241	12,514,091			
					(7)~(12)の額	(14)	1,156,222	1,267,895	1,371,182	その他これらに準ずると認められるもの	34,170	
					小計 (13)-(14)	(B)	11,191,105	11,036,346	11,142,909			
					単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	(C)	11.20232	12.87348	10.76671			
					実質公債費比率(三ヵ年平均) (C)/3				11.6			
連結実質赤字比率			資金不足比率		将来負担比率							
区 分		決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)		区 分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳		
実 質 収 支	一般会計(1)	827,399	/	-	平成20年度末一般会計等の地方債現在高		14,337,441			(3)の内訳		決算額(単位:千円)
	公平委員会特別会計(2)	177			債務負担行為に基づく支出予定額	704,731			水道事業会計		884,043	
	基幹水利施設管理事業特別会計(3)	563			一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	13,895,934			公共下水道事業特別会計		10,193,545	
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	水道事業特別会計(4)	1,026,698			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	1,646,885			農業集落排水整備事業特別会計		2,818,346	
	工業用水道事業特別会計(5)	96,901			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	4,862,847						
	公共下水道事業特別会計(6)	28,276			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	1,881						
	農業集落排水事業特別会計(7)	9,862			連結実質赤字額	0						
実 質 収 支	その他特別会計				組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	0						
	国民健康保険事業特別会計(8)	354,853			平成20年度年度末の充当可能基金現在高	9,759,525			(6)の内訳		決算額(単位:千円)	
	老人保健事業特別会計(9)	29,718			特定の歳入見込額	368,174						
	介護保険事業特別会計(10)	67,874			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,160,198			茨城県信用保証協会		1,881	
	後期高齢者医療特別会計(11)	14,051	小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))	6,161,822								
連結実質赤字額(1)~(11)		(A)			標準財政規模	(12)	12,514,091					
標準財政規模		(B)			災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	575,543					
連結実質赤字比率(A)/(B)×100					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)	34,224					
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	194,218					
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)	547,480			将来負担比率		
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	10,494			(A)/(B)×100		
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り)	(18)	9,223			55.2		
					小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))	(B)	11,142,909					

※平成20年度は、全ての会計において赤字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-1表示になっています